

米国情報 2023年12月分

日脈グローバル株式会社  
米山

- 米国における、2024年の重要イベントと重要政策課題及び地政学リスク  
(未来予測・リスクの提示を中心に)  
大統領選挙(11月)などの主要日程も踏まえて

はじめに

本稿では今年既に生じている事象の延長線上にある来年の重要政策課題及び地政学リスクを来年の重要イベントと共に見ていく。

次に、10月度の報告のテーマのように長期のトレンド予測から逆算する形で来年にも起こり得るリスクと政策課題を検討する。

いずれのアプローチにおいても来年の米国大統領選挙の位置付けが今のリスクトレンドを増幅するか抑制するかの岐路に立つと思われるので同選挙日程と共に詳述する。

1. これまでの流れや事象の延長線上の米国の重要政策課題及び地政学リスク

① 国内分断の悪化 → 詳細は後述及び考察

- a. トランプ支持と反トランプ、保守—リベラル、エリートと非エリートの分断
  - (ア) 確証バイアス
  - (イ) 政体・メディアへの信用喪失
- b. 貧富の差
- c. 人種間分裂、LGBTQ
- d. 世代間分裂
- e. 連邦と州の分裂

②スタグフレーションリスク(政策金利上昇+インフレに伴う)

2024年の米国経済のスタグフレーションリスク      ソース: Nikkei Asia

元連銀のシニアエコノミストで現在はユーラシアグループのエコノミストのロバート・カーン氏の来年の米国経済における潜在的リスクについて語った。

現在の好景気が来年も継続するというシナリオに対し、景気が悪化するシナリオとして、石油価格の高騰と中国での問題など外的要因で消費が一気に冷え込む可能性を挙げた。

まず現在の好景気のベースに連邦政府による巨額の財政支出がありその需要創出効果がまだ続いている。一方、金融政策の影響は遅れてやってくるので、金融引き締め前の緩和の影響がまだ残っている。これらの好要因が来年には終わりを迎える。

また過熱気味の労働市場は、今のところ高い政策金利を問題とせずに推移しているが、いずれ調整の局面を迎えることは間違いなく、その際には大きな変化をもたらす可能性がある。

来年に向けて政策金利は今と同レベルか、少し高いところに留まり続ける可能性が高い。その中で調整局面を迎えた場合、消費の冷え込み、失業率上昇という米国景気がスタグフレーションに陥る懸念がある。

### ③ イスラエルーパレスチナ紛争で顕在化した国際指導力喪失、ダブルスタンダードと覇権の相対的劣化（対中・露・北・イラン）→ 後述

### ④ 気候変動危機

ソース： NPR

カリフォルニア州やカナダの山火事やハワイ島の悲惨な火事被害は、共和党大統領候補をしても気候変動と人間の活動の関係を無視できない状況に至っている。

実際、共和党大統領候補者討論会で司会から気候変動と人間の活動の関係を問われ、ラマスワミー候補以外は全員何らかの対応策が必要であると回答。但しその優先度は経済と移民政策よりも低い。

共和党の具体的な気候変動対策としては中国とインドに対する排出規制強化要求があり、自助努力としては化石燃料への依存を継続しつつ、原子力発電と天然ガスへのシフトを図るもので、再生可能エネルギーへの助成金などには反対。

民主党支持層の80%は気候変動対応を経済よりも優先すべきといい、共和党支持層の72%は気候変動リスクよりも経済を優先すべきと。

## 2. 米大統領選関連

### ① 大統領選のスケジュール

1月15日	アイオワ州共和党コーカス
1月23日	ニューハンプシャー州予備選
2月8日	ネバダ州共和党コーカス
2月24日	サウスカロライナ州共和党予備選
3月5日	米国スーパーチューズデー
7月15日	米国共和党全国大会
8月19日	米国民民主党全国大会
11月5日	米国大統領選挙

### ② 大統領選挙に向けた地勢図

ソース：USA Today、CNNほか

共和党大統領候補はトランプ前大統領が圧倒的なリードを保っているが、ニッキー・ヘイリー前国連大使が急迫している状況（別紙1参照）。

彼女が来年の共和党予備選の緒戦で勝利するようなことが起これば雪崩現象もあり得ると見られる。

ニューヨークタイムズとシエナ大学が10月22日から11月3日にかけて行った共同世論調査では、接戦州と予想される州でバイデン大統領との二択の場合に、ヘイリーがトランプを上回る人気を集めている。

例えばアリゾナ州ではヘイリーはバイデンを7ポイント上回るがトランプは5ポイント、ミシガンではヘイリーが10ポイントバイデンを上回るのに対しトランプは5ポイント。ペンシルベニア州でもヘイリーが10ポイント、トランプが4ポイント。ウィスコンシンではヘイリーが13ポイント、トランプがわずか2ポイント。

ジョージア州とネバダ州だけはトランプがヘイリーを上回り、前者がトランプ6ポイント、ヘイリー3ポイント、後者がトランプ11ポイント、ヘイリー6ポイントとなっている。

一方、CNNが8月25日から31日にかけて全国を対象に行った世論調査ではバイデンとヘイリーの二択となればバイデン43%、ヘイリー49%となった。

これに対しトランプとバイデンの二択では、トランプ47%、バイデン46%となった。

デサンティスフロリダ州知事の場合はバイデンと47%ずつで同率となっている。

民主党支持層の49%がバイデン大統領の年齢を気にしており、56%は80歳という高齢で体力的にも精神的にも大統領の重責が担えるか懸念している。

この点ではトランプ前大統領も77歳と高齢であるのに対し、ヘイリーは51歳である。

バイデンを選ぶ場合には高齢に伴うパフォーマンスリスクが、トランプを選ぶ場合には国の分断と米国の孤立のリスク及び高齢に伴うリスクがあるのに対し、ヘイリーの場合にはそのいずれのリスクもないのが有権者のチョイスとなりやすいのかもしれない。

但し、彼女のタカ派外交政策は国際関係で緊張を生むリスクをはらむ。

ウクライナとパレスチナ問題ではウクライナ及びイスラエルへの迷いのない支援を彼女はうたっている。

### ③ 米国有権者の経済状況悲観

ソース：CNBC

世論の経済見通しの悲観は11月5日に行われたニューヨークタイムズとシエナ大学の共同世論調査に現れており、米国経済は「良い」と回答したのはわずか19%で、81%は「普通」か「悪い」と答えている。

有権者の57%は「経済政策」が投票判断の最重要課題と回答している。

接戦州のミシガン、ペンシルバニア、アリゾナ、ジョージア及びネバダでトランプ支持がバイデンを夫々4乃至10ポイント上回っている。

RealClearPoliticsのデータでは、バイデンの支持率は、選挙1年前のこの時期のオバマ大統領やトランプ大統領の支持率を下回っている。

9月のNBCの調査では回答者の49%が経済において共和党の方が民主党よりうまくリードできると回答。共和党支持の割合は過去30年の調査の中で最高を示している。ちなみに民主党の方が経済政策に優れると回答したのは28%。

無党派層に限った調査では共和党の経済政策支持率が民主党のそれを25ポイントも上回った。

バイデンの経済政策の不支持率は59%で支持率37%を大幅に上回っている。

### ④ 大統領選候補者の重点施策の違い

ソース：ワシントンポスト

#### a. 経済

バイデン： シニアの年金と医療保険を守る。富裕層の税率をトランプ政権前に戻す。学生ローンの一部免除とインフラへの追加投資。投資基金を使い社会及び環境責任を果たす。

ヘイリー： シニアが年金と医療保険を得られる年齢を上昇させる。

トランプ： 大統領時代富裕層や企業の減税を実施し、年金やメディケアの削減に反対。国防予算の減額にも反対。

#### b. 大統領選挙

バイデン： 2020年の大統領選挙結果が正当であり、しかるべく認証された2024年の選挙

結果をそのまま受け入れることを約束。2021年1月6日の連邦議会襲撃事件に関し有罪判決を受けた人々の恩赦は考えないと語っている。

ヘイリー： 2020年の選挙に何らかの不正はあったと信じるものの、バイデンが正当な勝利者であると認識。しかるべく認証された2024年の選挙結果をそのまま受け入れることを約束。2021年1月6日の連邦議会襲撃事件に関し有罪判決を受けた人々の恩赦は考えないと語っている。

トランプ： バイデンを2020年の選挙の正統な勝利者とは認識せずまたしかるべく認証された2024年の選挙結果を受け入れるとは約束していない。2021年1月6日の連邦議会襲撃事件に関し有罪判決を受けた人々の少なくとも何人かへの恩赦を考えると語っている。

### c. 外交

バイデン： ロシアと中国がアメリカの最大の脅威と語っている。ウクライナへの支援を継続し、中国が台湾を侵攻するなら台湾に米軍部隊を投入することを支持している。

ヘイリー： 中国がアメリカの最大の脅威。ウクライナ支援を継続する。台湾防衛も支持すると語っている。

トランプ： 他国よりもアメリカの政治家が米国にとっての最大の脅威。ウクライナ支援はバイデン家の捜査結果に基づく条件付き。台湾防衛に関する立場は不明。

### d. 中絶

バイデン： 議会に女性の中絶の権利を認める法制化を働きかける。またmifepristoneという中絶用飲み薬の合法化を維持すると語っている。

ヘイリー： 妊娠15週以降の中絶を禁止することを支持。但し、レイプなど特殊事情の場合の中絶に関する彼女の立場は不明。中絶用の飲み薬の可否は新政権が判断すると。

トランプ： トランプの中絶に対する立場は不明。同様に飲み薬の合法・非合法についても不明。レイプなどの特殊事情での中絶は支持。

### e. 移民

バイデン： 不法移民の市民権獲得への道筋を提言し、不法移民で拘束された家族の分断に反対する大統領令を発している。難民受け入れのキャップを増やしたものの実際の受け入れ数はそこに至らず国境沿いに急増する記録的な数の人々を制限した。

ヘイリー： 移民庁により不法移民の国外追放を行わせ、国内に既にいる不法移民の就労を取り締まるとしている。また彼女は不法移民であれ、米国での出生に自動

的に与えられる市民権とそれに伴う親との強制別離に反対の立場。亡命を求めるものには一旦メキシコで事情聴取するまで留まるというトランプ前政権時の政策を復活させると。

トランプ： 国内の不法移民は抑留キャンプに拘留し、大規模に国外追放すると。また彼らの米国で生まれた子供の市民権を終わらせる。国境での不法移民の家族別離を復活させる可能性を示唆。彼は今の難民プログラムを停止し、イスラム教徒が多数を占める国からの訪米を禁じる意向。亡命を求める人々の入国を認めない国境管理政策を復活すると。

#### f. 気候変動

バイデン： 気候変動は人間の活動が主要因であると信じ、規制と市場の力の両方で気候変動と闘う。クリーンエネルギー税控除やEV、ヒートポンプ及び気候にやさしい技術への補助金を提供。

ヘイリー： 気候変動は人間の活動が起こしていると感じる。規制よりも市場の力に基づく解決を望み、税控除や補助金には反対。

トランプ： 人間の活動は気候変動にとって単に一つの要因と感じる。規制よりも市場の力に基づく解決を望み、税控除は支持しない。EV補助金などは中止する。

#### g. 犯罪・銃

バイデン： First Step Act（犯罪者の再犯率削減プログラム等を通じた刑務所収容規模の削減など）を支持。マリファナの連邦法合法化には反対。自殺や他者に危害を与えかねない人物への銃へのアクセスを規制したりバックグラウンドチェックをしたりすることを支持。学校に銃を持ち込むことを禁止する権限を付与することを支持。銃製造企業への訴訟を認めることを支持。

ヘイリー： First Step Actに対する立場は不明。マリファナの連邦法合法化に関する立場も不明。銃規制には反対。学校に銃を持ち込むことを禁止したり銃製造企業への訴訟を認めたりすることについての立場は不明。

トランプ： First Step Actを支持。マリファナの連邦法合法化に対する立場は不明。自殺や他者に危害を与えかねない人物への銃へのアクセスを規制したりバックグラウンドチェックをしたりすることに反対。学校に銃を持ち込むことを禁止することに反対。銃製造企業への訴訟を認めることにも反対。

#### h. 教育

バイデン： 学生ローンの一部返済免除を支持。教師がシステミックな人種差別の歴史や性指向、性について教えることを支持。性転換した学生の転換後の性別のトイレへのアクセスを支持。但し、性転換者のスポーツへのアクセスは各

学校でルールを定めるべきとした。また、性別を肯定するケアへのアクセスを支持。

ヘイリー： 学生ローン返済免除には反対。学校でシステム的な人種差別について教えることに反対。小学校で性指向や性について教育することに反対。性転換学生が学校でその性に基づくチームでスポーツすることに反対。トイレへのアクセスについては不明。

トランプ： 学生ローンの返済免除には反対だが収入に基づく返済計画は支持。システム的な人種差別についての教育には反対だが学校で伝統的な性別の役割を教えることは支持。性転換の学生が自称する性に基づくトイレを使用することやスポーツチームに所属することに反対。州が性を肯定するケアを禁じることについての立場は不明だが若者にこの処置をすることには反対。

#### ⑤ トランプ前大統領が有罪判決を受けた場合のリスク

トランプ氏が被告の訴訟案件は別紙2の通り。専ら民事訴訟が多いが、重要なものだけでもトランプ前大統領が有罪判決を受け、その内容を不当として上告するだけでなく、支持者に民主党エリート層の陰謀論を展開すれば政治に対する不信や分断が司法にも及びかねない。

### 3. 地政学リスク

#### ① 2050年の世界 見えない世界の考え方 ヘイミシュ・マクレイ著

- a. アメリカの政治体制が崩れるかどうか
- b. 貧富の差、機会平等の課題、中国の台頭に折り合いをつけるかどうか、そして真の多  
人種社会を実現できるかどうか。
- c. 米中関係、中印関係、米印関係
- d. ロシアの暴走
- e. アフリカの貧困
- f. 宗教紛争
- g. 環境の悪化
- h. 新たなパンデミック
- i. 中東のさらなる不安定化
- j. 偽情報や確証バイアス
- k. 民主主義への脅威

#### ② 2024年の世界の地政学関連イベント

- 1月                   ロシアがBRICSの議長国を南アフリカから引き継ぐ。イラン、サウジア  
                              ラビア、UAE、アルゼンチンおよびエチオピアの加盟参加が始まる。
- 1月                   イタリアがG7の議長国を日本から引き継ぐ。
- 1月3日               イランのイスラム革命防衛軍司令が米国のドローンで殺害されて一周年
- 1月13日              台湾総統選挙
- 2月                   冷戦後最大規模の軍事演習がNATOとスウェーデン軍によりドイツ、ポー  
                              ランドおよびバルト三国で3月まで行われる。
- 2月14日              インドネシア大統領選挙
- 2月24日              ロシアのウクライナ侵攻から2周年
- 3月17日              ロシア大統領選挙
- 5月20日              台湾新総統就任
- 6月13日              G7サミット
- 7月9日               NATOサミット
- 9月22日              国連総会
- 10月                  BRICSサミット
- 11月11日             COP29開催
- 11月14日             APECサミット



11月18日 G20サミット（ブラジル）

12月 南アフリカがG20議長国をブラジルから引き継ぐ

- QUADサミットはインドで2024年前半
- AUKUSサミットは未定
- 東アジアサミットは2024年後半にラオスにて開催
- 民主主義サミットは来年韓国にて開催（時期は未定）

### ③ 米中コンフリクトリスク

今年11月にサンフランシスコで開催された米中首脳会談において、それまで双方で蓄積していた不満や不信を晴らし、不測の事態を避けるための対話の道筋をつけたことは緊張緩和に向けた前進であった。ただ、中国側は「一つの中国の原則」の維持と、「台湾への干渉はレッドゾーン」であることを前提とした米中対話であるとした。

この点、来年1月の台湾総統選挙に向けて親米、反統一派の民進党の頼副総統を米国が陰で間接的にどこまで支援し、結果として彼が勝利し、どのような勝利宣言と政策を発表するかによって中国本土側の姿勢が一気に硬化し、何らかの示威行動にでるかもしれない。

また、中国本土の経済が官製の不動産バブル崩壊の影響をどこまで受けるか、また若者の失業率の高さへの不満がどこまで高まるかによってその国内の不満の目を逸らすための国外での示威活動という独裁政治の地政学リスクが顕在化してくる恐れもある。

米国は既に米軍の布陣を地上戦から湾岸戦に備える形を取りつつあり、米軍基地のある沖縄の防衛だけでなく、中国の台湾侵攻とそれに伴う日本の南西諸島防衛に前線を想定しつつあると見られる。

日本の南西方面への海上保安庁及び自衛隊のリソースシフト、防衛費増額、トマホーク巡航ミサイルの配備なども米軍との連携のもとに進んでいる。

また、米英はAUKUSを通じ豪州が原子力潜水艦能力を構築することを支援することで中国の海洋進出を抑止し、自由で開かれたインド・太平洋地域への貢献を目指す。

ただ、後述の通り、米中のコンフリクトの構図にロシアや北朝鮮が同時に様々な形で絡んでくるシナリオは米国にとって地政学リスクの複雑化の様相を呈しているといえよう。

### ④ 朝鮮半島有事リスク                      ソース： 『致知』 中西輝政教授

今年8月にワシントンキャンプ・デービッドで日米韓の3か国首脳会談が行われた。

キャンプ・デービッドでの国際会議はアメリカが最も重要視する首脳会談の場所であることを考えるとこの三国の首脳会談は戦後の東アジア史に残る画期的な出来事といえる。

会談での最大の議題は軍事協力を含めた日米韓三国による安全保障強化で、日米韓の合同軍事演習を進めることでも一致している。

この背景として中露北の水面下での軍事協力。冷戦後初めてと言って良いほどの急接近、かつ緊密な動きがある。

北朝鮮は38度線を越えて韓国に攻め入るための戦術核兵器を始め核戦力の高度化に血道をあげており半島を巡る核戦争の危機が高まってきている。

万一、中国が台湾に侵攻することがあれば、ほぼ確実に北朝鮮は韓国や在韓米軍、そして日本に対し軍事力を行使する。

それを中露両国が後方から支援したり、さらにはウクライナ戦争や中東での武力衝突を「追い風」としたりして軍事的に介入してくる構図も容易に想像できる。

少し前のめりすぎだが、1つのワーストケースシナリオとして考えておく必要がある。

## ⑤ 米ロコンフリクトリスク

来年3月のロシア大統領選挙に向け、戦果を焦るプーチン政権がウクライナに大攻勢をかける恐れがある。

米議会は既に1130億ドルものウクライナ支援支出を承認しており、その内の448億ドルが専ら兵器供与となっている。

これらは専ら米国内経済への財政支出となっており支援疲れと言うほどの一方的支出とはなっていない。

PBSが11月22日に発表した世論調査によると、共和党員の59%が、アメリカ政府はウクライナ支援に金を使いすぎていると感じている。この数字は、69%の共和党員が支出が多すぎると回答した10月の世論調査から10%減少している。

むしろロシアが懸念する長射程の兵器や主力戦車、戦闘機といった戦局を変えかねない支援に対し、戦術核兵器や生物化学兵器といった禁じ手をロシア側が使い、その被害がポーランドなど周辺国に及んでNATOとしての対応を余儀なくされるリスクが生じる。

## ⑥ 中東紛争拡大リスク

10月7日のハマスによる対イスラエルテロに対するイスラエルのハマス掃討を目的としたイスラエル軍によるガザ地区軍事侵攻に対し米国は全面的な支持と支援を与えている。

ガザ地区の一般市民の犠牲が増す中で国連の停戦決議を支持しない米国の姿勢はウクライナ侵攻でロシアを非難する姿勢とダブルスタンダードとみられ、米国の国際指導力や威信低下のリスクをもたらしている。

ただそれ以上に中東地政学上の米国の地位低下のリスクが顕在化している。即ち、同地域で中国が一带一路の延長線上においてイランとサウジの国交回復やサウジと

イエメンの問題解決の仲介役を果たしそのプレゼンスを増すのに対し、米国が進めてきたイスラエルを中心とした中東経済圏の安定的成長とイラン囲い込みのシナリオが良いところまできていたものが今回のハマスのテロにより振り出しに戻ったことである。

イスラエル、エジプト、ヨルダンが元々米国の懐を使った自由貿易圏を築いており、これにトランプ政権でのアブラハム合意に基づくUAEとイスラエルの和平協定締結・国交正常化を実現している。

これに加え、米国はイスラエルとサウジアラビアの間での同様の協定締結を狙い、水面下で海水浄水化に必要な電力をクリーンに提供する原発技術の提供等をサウジアラビアに働きかけ、ハマスのテロ直前まで順調に根回しは進んでいたという。

また、PGIIの一部としてインドから中東にかけての回廊でインフラ・経済圏を築くというバイデン政権のIMECと称するインド・中東・欧州経済回廊の覚書に今年の9月のG20サミットで署名を実現していた。イスラエルもサウジアラビアもUAEもそこに含まれていた。

これら米国が中東で積み上げてきた地政学上の果実が今回のハマスのテロとそれに対抗するイスラエルのガザ侵攻で棄損されるリスクが顕在化した。

米国にとっては今のガザでの戦火が周辺アラブ諸国に飛び火しないよう空母艦隊を送り圧力をかけており、その辺のリスクマネジメントはできている。

一方、今回のハマスのテロを裏で支えたイランに今後どう向き合うかがまたリスク要因となろう。というのもイランはロシアと中国そして北朝鮮とも連携を取っているため。即ち、ウクライナから中東へと紛争地域が拡大し、米国の安全保障のリソースが本来集中すべき中国に向けられなくなる時に米国の地政学リスクも高まり、それが中国、ロシア、北朝鮮そしてイランといった反米国の狙いとも言えよう。

内政面では、YouGovが実施した世論調査によると、アメリカ人はパレスチナよりもイスラエルを支持する傾向がはるかに強いもののイスラエルへの支持は、民主党よりも共和党、若年層よりも高齢層で高い。

共和党員の58%がイスラエルを守ることを米国の政策目標として非常に重要だと考えているのに対し、民主党員の場合は24%に留まっている。

## ⑦ ミャンマー

米国はクーデターに関連して80の個人と32の団体を制裁している。米国はまた、ミャンマー軍の住民に対する残虐行為の責任を追及すると宣言している。

一方で、ミャンマーの軍事政権が追い込まれて武器やエネルギー確保のためにロシアを頼ることにつながった事実を目の当たりにして、状況を見直している。

例えば、日本によるミャンマーでのインフラ建設プロジェクトを是認するなど、アメリカはミャンマーが西側からの制裁で一気に中口に取り込まれないための調整を行おうとするかもしれないとみられている。

## 【考察】

仮に来年の大統領選挙でトランプ前大統領が勝利するなら、10月度の報告で触れたアメリカのPolitical Realignmentと称する過去数十年に一度生じてきたと見られる政治潮流の大きなうねりが2016年のトランプ初当選の時点に遡って定義されることになろう。即ち長年、共和党、民主党それぞれが培ってきた政治的価値観の選択肢とは別に、アメリカの有権者が新たな政治スタイル、即ちエリートに対する非エリート、非白人に対する白人、ワシントンコンセンサスに対する内陸部の不満、ポリティカルコレクトネスに対する本音、世界のリーダーへの期待に対するアメリカファーストといった選択の構図を求める潮流ともいえる。

先月の論考で触れた通り、白人のシニアは当分の間、多数派であり続け、シニアの投票率の高さと相まって新たな本音ベースの選択を求めていくことがアメリカの国内の分断を深める方向で働くことが国内の機能不全を生じかねない。

また、それがNATOなど同盟関係の分断につながり、連携を深める中国、ロシア、イラン、北朝鮮を利するというリスクも現実的なものとなりかねない。

一方、仮にニッキー・ヘイリーが大統領となれば、政策的には伝統的なアメリカの中道やや右寄りといったところに戻したということになり、かつ女性でマイノリティ出身ということもあり、分裂から融和に多少なりと戻す期待感もある。

トランプのもたらした“分断”が一過性のものか、それとも大きな潮流変化なのか、世界最大の経済・軍事力で世界をリードするアメリカ自身の政治が安定するかどうか、最大の地政学リスクがはらんでいると考える。

以上

## 別紙1 熾烈さを増す共和党大統領候補2位争い

ソース：日経グローバルニューズレター

元サウスカロライナ州知事でトランプ政権時代に国連大使であったニッキー・ヘイリーが、共和党内の大統領候補争いで3位に浮上し、2位のデサンティスフロリダ州知事に追いつく勢いを示している様子をワシントンポストが報じた。

同紙の10月の平均支持率ではデサンティスが14%に対し、ヘイリーは8%となっている。

最新の調査では、ヘイリーはニューハンプシャー州と地元サウスカロライナ州で2位に浮上している。

デサンティス陣営も彼女の勢いを感じているが、一方でヘイリーの支持層が共和党支持層の中では少数派の反トランプ派であることから、どう頑張ってもトランプには勝てないと見ている。

今月ユタ州で開かれた共和党支持の大口献金者向けカンファレンスは元下院議長でミット・ロムニーが2012年の大統領候補の際に副大統領候補に選んだポール・ライアンが主催したもので、ロムニー上院議員も参加し、トランプが来年の大統領候補となることを望まない献金者が多く顔をそろえた。

ヘイリーはそこでのスピーチで、「トランプを望まないからといってじっとしているのではなく、反トランプの候補を支えるべく(献金に)動くべきであり、私を選んでほしい」とはっきりと語っている。

彼女のキャンペーン資金はデサンティスより豊富で、連邦選挙委員会に届けられている予備選向けの政治資金額はデサンティスが500万ドル(内100万ドルは借金)に対し、910万ドルをキャッシュで有している。

ロシアのウクライナ侵攻、中国というライバルの台頭、北朝鮮やイランの問題、そして今のイスラエル—パレスチナ紛争など、外交安全保障の話題が目立つ中、国連大使時代の外交経験を強みとし、アメリカにとっての脅威を具体的に示し、新たな時代のリーダーの必要性を説く姿勢が候補者のディベート等を通じ、徐々に共和党支持層に浸透してきているのかもしれない。

圧倒的支持率で高みの見物をし、各候補をあだ名で呼んで馬鹿にしているトランプ前大統領だが、ヘイリーの台頭を気にし出したようで、昨今のスピーチでは彼女をけなす内容が増えてきているという。

予備選の皮切りとなるアイオワ州で彼女がどこまで支持を伸ばしてくるか注目される。

別表2 トランプ前大統領が被告の訴訟スケジュール ソース：Just Security

---

While the full calendar tracks hundreds of events, here are the **top 20 legal and political dates** as of now:

1. **Monday, November 20, 2023** – [DC Trump Case: Oral argument in Trump appeal of Oct. 17 order limiting extrajudicial prejudicial statements, at 9:30 AM, before Circuit Judges Millett, Pillard, and Garcia](#)
2. **Tuesday, November 21, 2023** – [MAL: Gov't discovery status report due](#)
3. **Wednesday, November 22, 2023** – [DC Trump Case: Trump replies due in support of his Oct. 23 motions to dismiss on statutory grounds, constitutional grounds, and for selective and vindictive prosecutions](#)
4. **Friday, December 1, 2023** – [GA \(Trump, Smith, Cheeley, Shafer\): Hearing on Donald Trump, Ray Smith, Robert Cheeley and David Shafer motions to dismiss and quash, and demurrers](#)
5. **Monday, December 11, 2023** – [MAL: Hearing on pretrial motions \(evidentiary and/or non-evidentiary\)](#)
6. **Friday, December 15, 2023** – [GA \(Meadows 11th Circuit\): Oral argument in Meadows appeal against district court order denying removal petition; NY Civil Fraud: Trial projected to end by this date \(approximate\)](#)
7. **Wednesday, December 27, 2023** – [DC Trump Case: All motions \*in limine\* and motions to suppress due](#)
8. **January 4, 2024** – [NY Criminal Documents Case: Hearing on motions to dismiss](#)
9. **Monday, January 8, 2024** – [Georgia \(GA\): Motions \(other than motions \*in limine\*\) due](#)
10. **Monday, January 15, 2024** – [DC Trump Case: Trump to provide formal notice of whether he intends to assert advice-of-counsel defense, and, if he does, provide gov't with the required discovery](#)
11. **Monday January 15, 2024** – Iowa Republican Presidential Caucuses
12. **Tuesday, January 16, 2024** – [Carroll I: Trial begins at 9:30 AM \(on damages only\)](#)
13. **Thursday-Friday, February 12-13, 2024** – [MAL: Hearing on CIPA § 4 motions](#)
14. **Friday, March 1, 2024** – [MAL: Scheduling conference to consider defendant motion to continue trial](#)
15. **Monday, March 4, 2024** – [DC Trump Case: Trial begins](#)
16. **Tuesday, March 5, 2024** – Super Tuesday Primaries
17. **Thursday, February 22, 2024** – [MAL: Filing of any pre-trial motions due](#)
18. **Monday, March 25, 2024** – [NY Criminal Documents Case: Trial begins](#)
19. **Monday, May 20, 2024** – [MAL: Trial begins](#)
20. **Monday-Thursday, July 15-18, 2024** – Republican National Convention

Turning to the full calendar below, it is largely self-explanatory for readers who simply want to dive in. However, the following keys allow readers to make maximum use of the information it contains.

**Color and Format Key:**

- Criminal Cases: **Blue background**
  - Civil Cases: **Green background**
  - Most important case dates: Their above background color and **bold with red text**
  - Political dates (including Republican debates, caucuses, primaries, and convention): **Red background**
-